

ellipse

[エリプス]

TOPICS

公開研究会「子どもの格差と子ども政策」第2回

「養育環境の現代的課題

“子ども・子育て新システム”をめぐって」

楕円(ellipse)には焦点がふたつあります。男性中心の社会から、女性と男性がそれぞれに中心(焦点)となる社会を目指すという思いを込めて、誌名を「エリプス」と名づけました。



ワ・タ・シ

深津千鶴 FUKATSU, Chizu イラストレーター
東京生まれ。1988年、お茶の水女子大学文教育学部地理学科卒業。在学中に、『週刊朝日』誌上にて「山藤章二の似顔絵塾」特待生となる。広告代理店勤務を経て、1990年より作家活動を開始。書籍装画、CDジャケットなど多く手がける一方、エッセイ執筆、壁画制作などの活動を展開している。



特定非営利活動法人
お茶の水学術事業会

REPORT

お茶の水女子大学歴史資料館 企画展示
「関東大震災とお茶の水女子大学本館
-校舎焼失からの復興-」 その1
夢のつばさ♥プロジェクトニュース

INFORMATION

お茶の水女子大学イベント情報

公開研究会「子どもの格差と子ども政策」第2回

「養育環境の現代的課題 “子ども・子育て新システム” をめぐって」



日時 2011年10月30日(日) 13:00～16:00

場所 お茶の水女子大学本館103号室

主催 お茶の水女子大学グローバルCOEプログラム

「格差センシティブな人間発達科学の創成」基礎問題プロジェクト研究会

共催 お茶の水女子大学「ジェンダー・格差センシティブな働き方と生活の調和」(文科省委託研究)

内閣府の子ども・子育て新システム検討会議基本制度ワーキングチームは、2011年7月27日に制度の全体像の中間的なとりまとめをおこない、政府少子化社会対策会議はこれにもとづいた成案を作成して2011年度内に税制改革とともに新システム関連法案を提出することを決定しました。我が国の子どもと子育てで家族をめぐる状況は大きな変革期を迎えようとしています。

そうした現状を受けて、新システムの柱の1つとして導入される「幼保の一体化」について理解を深めるとともに、本学グローバルCOEプログラム「格差センシティブな人間発達科学の創成」および文部科学省委託事業「ジェンダー・格差センシティブな働き方と生活の調和」の研究結果から、養育環境の現代的課題とその解決策について考える公開研究会が開催されました。

はじめに、岡本利久氏(厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課 課長補佐)より、「子ども・子育て新システムについて」と題して、行政の視点から、次世代育成支援の構築に向けた

検討経緯と具体的な内容および今後の課題についての説明がありました。

今回の新システムは、子ども・子育てを「社会全体で支援する」ものと考え、子育てに関する新たな支えあいの仕組みを構築していこうとするものであり、「幼保一体化」することで、保育園不足による待機児童の問題を解消すると同時に、幼児教育と保育のそれぞれが培ってきた良い面を融合させて新しいものを作っていき、乳幼児期の教育とケア(Early Child Education and Care : ECEC)の「質」の向上をめざすものであるとのことでした(図1)。

続いて、お茶の水女子大学の永瀬伸子教授、菅原すみ教授、平岡公一教授より、それぞれの研究に基づく報告と提言がありました。「男女共同参画社会の形成促進を図る活動、子どもの健全育成のための活動を通じて、女性が仕事や研究に全力で打ち込める社会の実現を目指す」というお茶の水学術事業会の目的とも深く関わる内容ですので、報告要旨の一部をご紹介します。

具体的な仕組み

1. 給付システムの一体化

- 市町村単位でニーズにあった保育・幼児教育・子育て支援体制の整備
- 客観的な基準を設け多様な保育事業の量的拡大を図る
- 学校教育・保育に係る給付を一体化したこども園給付(仮称)の創設

2. 施設の一体化

学校教育・保育及び家庭教育における養育支援を一体的に提供する総合施設(仮称)の創設

効果

- 質の高い学校教育・保育の一体的提供
- 保育の量的拡大
- 家庭における養育支援の充実
- ➔ 〈すべての子どもの健やかな育ちが実現〉
- ➔ 〈結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現〉

図1 幼保一体化の具体的な仕組みと効果

1. 親の就労の視点から：幼保一体化

人間文化創成科学研究科人間科学系教授 永瀬 伸子
(専門分野：労働経済学、社会政策)

2011年10月に「第14回出生動向基本調査」の報告書が出されましたが、第1子が1歳時の女性の就労継続は、男女雇用機会均等法ができた頃に比べ、あまり増えていませんでした。妊娠前の退職は減少したものの出産退職が増え、産前産後休業を利用して正社員として就労継続をする女性は、2割程度のまま横ばいの状態です。一方で、保育園の利用は増加しており、パートという形で早めに就労に復帰する女性が増えていると考えられます(図2)。



0歳から5歳の児童に対する保育園在園児数の割合(図3)を見ると、1歳児の全国平均は23%ぐらいで、出産後に正社員として就労継続をする女性の割合とほぼ一致しています。つまり保育園への入りにくさが女性の離職の1つの要因になっていると思われる。

しかしそれだけではありません。私たちのグループが「近未来事業」という形で聞き取り調査を行なったところ、正社員で就労継続している女性の約3分の2は、保育園や育児休業の利用だけではなく、子の祖母の支援を受けながらようやく実現しているという状況でした。日本では男女ともに正社員の1日の拘束時間が長く時間の融通がきかないということに加え、「女性役割感」が女性の就労についての負担を重くしているようです。2011年3月に26歳から38歳の女性たちに調査を行なったところ(有効回答917、回収率33%)、「妻が家事をするのは当然」は女性67%・夫58%、「妻が育児をするのは当然」

は女性68%・夫60%でした。(強い同意だけでなく「ややそう思う」も含む)。

また、結婚時に正社員であった女性が出産後も正社員として働くことを促す要因は、「結婚時の年収の高さ」「性別役割分業意識の薄さ」「職場に育児をサポートする雰囲気がある」という3点でした。一方、出産後に非正社員として就労継続する要因は、「仕事のやりがい」「親族の手助け」でした。

以上のことから女性が出産後も就労継続していくためには、保育の充実とともに、「性別役割分業的でない価値規範」「女性の高い賃金獲得能力」「子どもがいても働きやすい社会や企業の雰囲気」というものが必要だと言えます。

今後、共働きの家庭は増えていくと考えられ、夫婦が働きながら子育てをすることが普通にできる、楽しいと思えるような状況にならない限り、ますます子どもを持ちにくくなってしまいます。社会全体で子どもを大切に育てていくような保育の仕組みを早急に整備するとともに、働き方も改革していかなくてはなりません。

今回の保育園と幼稚園の一体改革については、保育士・先生の声だけでなく、実際に子どもを預けている人、これからお母さんになるサラリーウーマンといった幅広い当事者の意見をなるべく多く吸い上げ、すり合わせていくことが成功につながる道であるように思います。

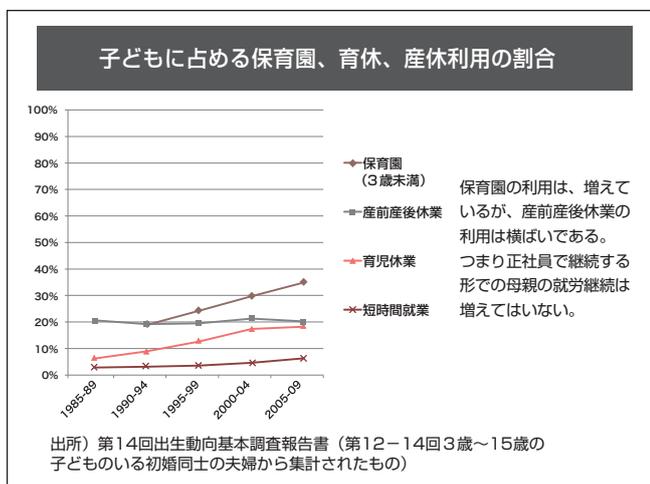


図2 子どもに占める保育園、育休、産休利用の割合

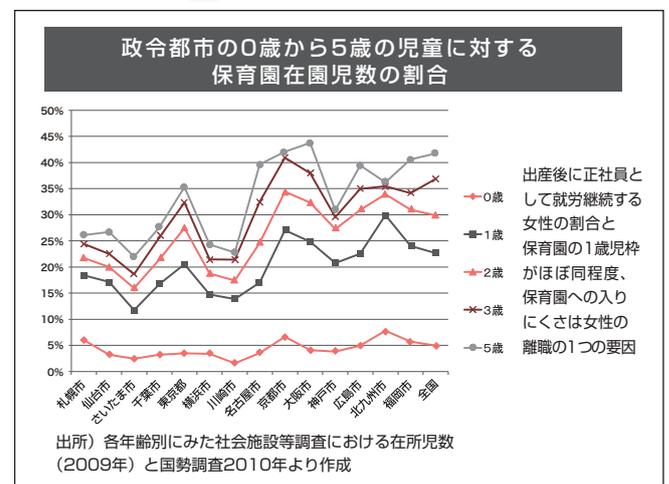


図3 政令都市の0歳から5歳の児童に対する保育園在園児数の割合

2. 養育・保育・養護の質と子どもの発達

人間文化創成科学研究科先端融合系・人間発達教育研究センター教授 菅原 ますみ

(専門分野:発達心理学、発達精神病理学)

日本の家庭外の養育環境(こども園・小規模保育サービス・在宅保育・社会的養護に関する施設など)は大きな転換点にきています。大幅な制度改革と多様化によってより良質な家庭外養育を維持・発展させるチャンスとなる一方で、規制緩和による劣化のピンチともなりうるのです。



日本の保育環境は、2009年に全国社会福祉協議会が行なった調査研究では、子どもの保育園での生活をベースに試算された必要単位空間、職員の配置基準やクラス人数といった物理的環境ともに現状の改善が求められると指摘されています(「機能面に着目した保育所の環境・空間に係る研究事業」)。実際に日本の保育者配置基準を英米と比較してみると、3歳では1:20、4~5歳では1:30と低い水準になっています(図4)。

「子どもの健やかな発達や健康にとって良い影響を及ぼす保育や幼児教育とは?」という、保育の「質」についての研究が始まったのは1990年代で、子どもの発達を追跡して、保育・幼児教育の短期的・中期的・長期的効果を検証するということが行なわれるようになりました。

アメリカでは1970年代以降に小さな子どもを預けて働く女性が増えたことを受け、1991年に国立子ども人間発達研究所(NICHD)が、乳児期からの保育と子どもの発達との関わりについて長期縦断研究を始めました。1000世帯以上を対象として、家庭外保育の「規定的特徴」「プロセス的特徴」と「子どもの行動及び知的・情緒的・社会的発達」の関連性を研究しています。「規定的特徴」とは、保育のタイプ(センター型・家庭保育・親族の保育など)、大人と子どもの人数比率、クラス

保育者配置基準の国際比較

	イギリス	アメリカ(連邦)	日本
2歳未満	1 : 3		
0歳		1 : 4	1 : 3
1歳		1 : 4	1 : 6
2-3歳	1 : 4		
2歳		1 : 4	1 : 6
3歳		1 : 5	1 : 20
3-5歳	1 : 8		
4歳		1 : 7	1 : 30
5歳		1 : 7	1 : 30

大宮勇「保育の質を高める」(ひとなる書房, 2006)より

★英米と比較しても、3歳以降は非常に大きな相違がある

図4 保育者配置基準の国際比較

図5 NICHDのチェックリストによるポジティブな養育(抜粋・要約)

以下の具体的な保育担当者の行動として定義され測定が行なわれた。

- ポジティブな態度**— 元気、積極的に子どもに接しているか。子どもの手助けを親切にしているか。微笑みかけているか。
- ポジティブな身体を通した接し方**— 抱きしめたり、肩に手をやったり、手をつないだりして子どもをなぐさめるか
- 子どもの発言に対する積極的な応答**— 子どもが言ったことに対して、復唱したり、応答したり、質問に答えたりしているか。
- 子どもへの積極的な言語的な働きかけ**— 質問をすることで、子どもが話すことを促し、奨励しているか。
- 子どもへの話しかけ**— 褒めたり、学びの手助けをしたり、お話を読んであげたり、歌をうたったりしているか。
- 発達の奨励**— 立ったり歩いたりする手助けをし、さらにパズル・箱の積み上げ・チャックの開閉などを自分でできるように発達の手伝いやはげましを行なっているか。
- 良い行動の奨励**— 子どもが微笑むこと、笑うこと、他の子どもと遊ぶことを促しているか。他の子どもとおもちゃや道具を一緒に使ったりすることを勧めているか。保育者自身がお手本となるような行動をとっているか。
- 読む力を伸ばす**— 本を読んでやっているか。その際、子どもが本に触れること、絵や言葉を指差したりすることを奨励しているか。
- 接し方に関する努力**— 常に明るく接すること、子どもとのコミュニケーションを大切に、無視することがないように努めているか。

サイズ(1クラスの子ども人数)、保育者の教育や専門教育の程度で、プロセスの良質さに影響する重要な指標となるものです。そして、「プロセス的特徴」とは保育者が子どもに「ポジティブな養育」(図5)を行なっているかどうかということです。

調査の結果、保育士の専門教育歴が高く子どもと保育者の人数比率やクラスサイズが小さいほど、子どもへの関わりが良質で、その結果子どもの発達に良い影響を与えることが分かりました。またポジティブなケアに欠けた大きな集団にいたことがストレスを高めて、もっともネガティブな効果をもたらすことも示唆されました(参考:『保育の質と子どもの発達:アメリカ国立子ども人間発達研究所の長期追跡研究から』子ども学会編/赤ちゃん和妈妈社)。

アメリカでは、国民にポジティブな養育のチェックリストを無料配布し、親が実際に保育現場で観察することを推奨しています。日本の保育においても、ポジティブな養育は非常に重要なポイントであると考えられます。

私たちグローバルCOEの養育環境格差研究領域では、「子どもに良い養育環境プロジェクト」と題して、首都圏のある市で平成14年10月1日から15年3月31日までに誕生した子どものいる643世帯を対象に、年1回の追跡研究を続けています。このうち、家庭及び保育園での観察調査に応諾した175世帯を対象に、NICHDの研究で使用された保育プロセスを記録するチェックリストを用いて観察をおこないました。その結果、2歳前の子どもが所属している40園では、アメリカと同様に、保育者と子どもの人数割合が小さいほど、ポジティブな養育行

動の出現頻度が高く、質の高い保育であると評定される傾向が認められました。

これまで日本の保育では、長時間、安価、便利さ、早期教育といった親のニーズや財源の配分やコスト性という行政の視点が重視される傾向にありました。今後の保育は、「子どもにとっての良い養護・保育・幼児教育」という指標も含め、科学的な研究結果を踏まえて、丁寧にデザインしていく必要があると思います。

3. 社会政策・社会福祉政策のなかでの子ども・子育て政策の問題

人間文化創成科学研究科人間科学系教授 平岡 公一
(専門分野：比較社会政策、社会福祉政策論、福祉社会学)

2000年代にはいり、日本の社会は「格差社会」化（社会統合の危機）と「少子化問題の深刻化」（システム再生産の危機）が進みました。今後の社会保障の政策展開には「普遍主義に基づく最低生活保障の体系化」と「少子化対策から子どもの権利の視点に基づく子ども・家族政策の体系化へ」（図6）という2つの視座が必要であり、子ども・子育て新システムもそれに基づいたものとなることが望ましいと考えます。



1950～60年代に確立し、90年代まで続いてきた戦後型社会福祉の枠組における保育サービスは、「措置制度」すなわち、そのサービスを受ける条件を満たしているかどうかを、都道府県知事、市町村長等の措置を行なう権限をもった機関が、法令などに照らして判断、決定し、サービスを直接提供するか、社会福祉法人にサービスの提供を委託する（「措置委託」という仕組みのもとで提供されてきました。それが1997年の児童福祉法改正により現行の「行政との契約方式」に移行したわけですが、さらに「利用者がサービス提供主体と直接契約を

「子ども・子育てビジョン～子どもの笑顔があふれる社会へ」

(2010年1月、少子化社会対策基本法による「大綱」)

●「少子化対策」からの視点の転換

●特徴

- 1) 経済支援（現金給付）と教育・保育等のサービス（現物給付）は「車の両輪」
- 2) 「子どもの権利」の視点
「一人ひとりの子どもが幸せに生きる権利、育つ権利、学ぶ権利を大切にします」
- 3) 「仕事と生活の調和」「子ども・若者育成支援」「男女協働参画」の施策との密接な連携
- 4) 数値目標の設定

図6 少子化対策から子どもの権利の視点に基づく子ども・家族政策の体系化へ

してサービスを利用する仕組み」に改革していこうとするのが、今回の子ども・子育て新システムです。利用要件に客観的な基準を設ける点、「指定制度」によって多様な事業主体の参入を促進して量的な拡大をはかる点、市町村の計画機能調整を重視する点などは、既に実施されている「介護保険制度」「障害者自立支援制度」と基本的に同じです。

このような仕組みにすることで、サービスが多様化して利用者の選択の幅が増えることが期待されるわけですが、同時に、いくつかの心配もあります。

まずは、保育サービスの利用における格差拡大ということです。そこで新システムでは、適切な選択ができない家庭への対応として、措置と契約の中間に位置するものとしての行政による「斡旋」の導入が考えられています。また、公定価格を基本としつつ「上乗せ徴収」を一定の条件のもとで認めるという方針が示され、また具体的な制度設計はまだ示されていないものの低所得者に対する「補足給付」の導入が予定されています。こうした施策が今後の保育格差の拡大防止につながるかが、重要なポイントの1つになります。

また、介護保険では営利事業者等の不正請求事件がかなり起きたことを契機に、自治体行政からの事後規制が厳しくなりました。その結果、利用者のニーズに合わせた柔軟なサービスの提供がしにくいという議論が起こっていますが、今後、保育の分野でも同様のことが起こってくる可能性が高いのではないかと思います。

さらに、利用者にとって単価の低いサービスへの利用の偏りが起きてくることが考えられ、保育の場合、それが本当に子どもの利益になるのかどうかという点も大きな問題です。

新システムの実施にあたっては、モニタリングと評価を組み込んだ制度設計が必要です。どのような論点に基づき、それを行っていくのかも今から考えておくべきではないか思います（図7）。

「子ども・子育て新システム」のモニタリングと評価をめぐる課題と論点

- モニタリングと評価を組み込んだ制度設計を
- 保育労働市場の分析と評価
ケア労働（保育・介護・福祉）の賃金決定を、つねにすべて市場に委ねてよいのか
- 「男女共同参画影響調査」の適用の必要性
- 「格差影響調査」の実施と制度化の必要
- 教育・発達の機会の実質的な平等をどのように定義するか

図7 「子ども・子育て新システム」のモニタリングと評価をめぐる課題と論点



お茶の水女子大学 イベント情報

2012年2月以降に開催される各種イベントのお知らせです。詳細は、各主催者にお問い合わせください。

期日	イベント・講座名	参加費	備考
2012年2月11日 (祝・土) 10:00～17:30 (途中休憩あり)	「A-WiL 国際シンポジウム」 「A-WiL」とは、お茶の水女子大学が文部科学省特別経費によって実施している事業「女性リーダーを創出する国際拠点の形成」(平成22～27年度)の略称で、その英語名「International Research Program for the Advancement of Women in Leadership」に基づいています。 本事業の国際的な推進の一環として、各国の大学から女性学長をお招きし、講演会とパネル・ディスカッションを行い、今後の日本のあるべき方向性や、若い方々の創造性の模索と発展を目指します。	無料	【主催】お茶の水女子大学 【会場】お茶の水女子大学 本館 306室 【お問合せ・お申込み】 お茶の水女子大学リーダーシップ養成教育研究センター E-mail: info-leader@cc.ocha.ac.jp
2012年2月11日 (祝・土) 14:00～16:10	公開講座「育メンと育児休業制度」 講師：山田正人氏(横浜市副市長) 育メン(育児をする父親)が世間にて認識されていますが、男性の育児休業取得はそれほど進んでいません。1年間にわたる育児休業を取得された体験と、現在はどのように自治体の子育て施策にかかわられているのかをお聞きます。	無料	【主催】お茶の水女子大学「ジェンダー・格差センシティブな働き方と生活の調和」プロジェクト 【会場】お茶の水女子大学 本館 135号室 カンファレンスルーム 【お問合せ・お申込み】 「ジェンダー・格差センシティブな働き方と生活の調和」プロジェクト E-mail: workfam@cc.ocha.ac.jp ※プロジェクトHP (http://www.dc.ocha.ac.jp/gender/workfam/) もご覧ください。
2012年2月17日(金) 10:40～12:10	「21世紀型学力を育成するコアティーチャーをめざす」 高度の専門性をもつコアティーチャーをめざす院生のために2011年度より開講された副専攻の第一回の報告会を開催します。教師を希望あるいは検討中で大学院進学予定の方、学校教育に関心をお持ちの大学関係者に是非お聴きいただきたいと思えます。	無料	【会場】大学本館 第二会議室 【お申込み】 E-mail: murase.mayuko@ocha.ac.jp (学校教育研究部 AA 村瀬麻佑子) まで。 なお当日の受付も可能です。
2012年2月23日(木)・ 24日(金)	第74回教育実際指導研究会 ●研究テーマ 「交響して学ぶ子を育てる～異質性が行き交う シティズンシップ教育～」 ●講演 23日 秋田喜代美先生(東京大学大学院教授) 24日 平田オリザ先生(劇作家・演出家/大阪大学コミュニケーションデザインセンター教授) 詳細は、 http://www.npo-ocha-fs.jp/kenkyukai.html をご覧ください。	4000円 学生: 2000円	【会場】お茶の水女子大学附属小学校 【主催】お茶の水女子大学附属小学校 NPO法人お茶の水児童教育研究会 【後援】お茶の水女子大学学校教育研究部 【お問合せ】お茶の水女子大学附属小学校 TEL 03-5978-5875 FAX 03-5978-5872 【お申込み】 http://www.npo-ocha-fs.jp/kenkyukai.html の「公開研究会受付」ボタンから。 ※当日受付も行いますが、資料確保のためにも2月20日までの事前申し込みにご協力ください。
2012年2月1日(水) ～3月30日(金)	第18回 附属図書館企画展示 「先生がお茶大生に贈るおすすめ35冊」	無料	【主催】お茶の水女子大学附属図書館 【会場】附属図書館1階キャリアカフェ横 【詳細】附属図書館のHPをご覧ください。 http://www.lib.ocha.ac.jp/tenji/tenji_top.html 【お問合せ】E-mail: library@cc.ocha.ac.jp
2012年3月22日(木) 12:30～	図書館祝卒業コンサート 音楽表現(学)コース学生による本格的なピアノの生演奏をお楽しみいただけます。 ●演奏者：三好英里奈さん(平成23年3月博士前期課程比較社会文化学専攻音楽表現学コース修了) ●プログラム：R.A. シューマン作曲『謝肉祭』作品9より 他	無料	【会場】図書館1階ラウンジ 【詳細】附属図書館のHP「コンサート情報」をご覧ください。 http://www.lib.ocha.ac.jp/concert.html 【お問合せ】E-mail: library@cc.ocha.ac.jp ※お申込は不要です。
2012年4月～8月 (前期)	公開講座「知の市場」 公開講座ネットワークである知の市場は2012年度に全国31拠点で76科目を開講します。お茶の水女子大学において2012年度前期に開講する3科目は、CT711(新規:グローバル企業特論1)、CT712(新規:国際企業特論1)及びCT811(新規:女性リーダー社会起業特論)です。(詳細は知の市場HP - http://www.chinoichiba.org 参照) 【受講応募申し込み】 ① 受講者登録: 知の市場HP - http://www.chinoichiba.org ② 科目応募申込: お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター(増田研究室)HP - http://www.chinoichiba.org/lwwchp	無料	【主催】お茶の水女子大学 ライフワールド・ウオッチセンター(増田研究室) 【会場】お茶の水女子大学共通講義棟1号館 【募集】前期の受講者募集は2012年2月1日から開始 【お問合せ】 知の市場お茶大事務局 E-mail: ocha-jim@chinoichiba.org 〒112-8610 東京都文京区大塚 2-1-1 TEL 03-5978-5018、FAX03-5978-5096

お茶の水女子大学歴史資料館 企画展示のご紹介

「関東大震災とお茶の水女子大学本館

—校舎焼失からの復興— (2011年10月1日～10月14日)

その1 震災発生から仮校舎の時代

2011年3月11日に発生し、未曾有の被害をもたらした東日本大震災からの復興の願いを込めた企画展が、お茶の水女子大学歴史資料館(本館1F)において、開催されました。

お茶の水女子大学の前身である東京女子高等師範学校は、かつてお茶の水の地(現:文京区湯島)にありましたが、関東大震災により校舎を焼失し、大塚に校地を移しました。

現在のお茶の水女子大学本館は震災からの復興事業の中心的建築物ですが、その他にも本学には、校舎焼失から新校地移転までの様子を今に伝える資料が数多く残されています。たとえば、震災直後の校舎の焼跡や仮校舎、新校舎の落成祝賀会を撮影した写真、震災時に教職員が総出で校舎から救出した教務や庶務関係の重要書類、当時の庶務掛の日記などです。今回の企画展では、それらの資料とともに大学本館の見どころを紹介し、校舎焼失から復興までの軌跡を辿りました。

期間中には、在校生や卒業生だけではなく、実際に関東大震災を体験させた卒業生の御家族や一般の方など、800名余りの方がご覧になったそうです。

「ellipse」では2回にわたり、展示資料の一部をご紹介します。

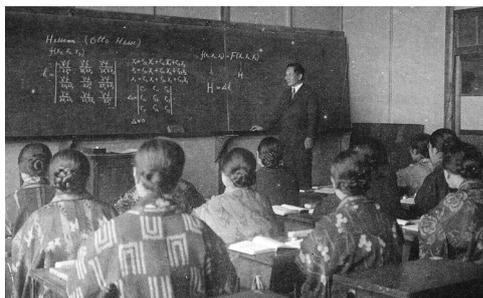
1. 関東大震災発生 —校舎焼失

● 震災発生直後の校舎

1923(大正12)年9月1日午前11時58分、すさまじい大音響とともに激震が襲い、学校の玄関を破壊し、校舎の屋根瓦や壁、天井を崩し落とし、校舎内のあらゆる棚を倒しました。なんとか校舎の倒壊だけは免れたと思ったのも束の間、隣であがった火の手が猛烈な勢いで校舎を襲い、かろうじて残ったのは、表門と門衛所だけでした。夏季休暇中だったため、校内に生徒がいなかったのが不幸中の幸いでした。



震災直後の校舎



仮校舎での授業風景



企画展示会場

● 震災直後の様子が克明に記された日記

修了証の裏面を使った、にわかごしらえの日記の表紙には「大正12年9月1日震災後」と書かれています。鉛筆書きの箇所があったり、文字が逆さに書かれていたり、当時の混乱の様子が伺われます。震災当日に記された「五十年余の歴史を有せん本校は全て烏有に帰せり」という言葉からは、関係者の受けた衝撃の大きさが伝わってきます。



震災直後に記された日記

2. 仮校舎時代 —復旧に向けて

校舎を失っても東京女子高等師範学校の歴史が途切れることはありませんでした。震災翌日の9月2日に、上野の東京音楽学校内に仮事務所を置き、11月1日には、他校の教室を借りて2学期



仮校舎

の授業を開始しました。さらに震災から半年ほど経た1924年3月20日、校舎の焼け跡に木造平屋建ての仮校舎が完成し、お茶の水への復帰を遂げます。その後1932(昭和7)年までの約8年間、仮校舎で授業が行われたのでした。この時代の卒業アルバムには、仮校舎やそこで学ぶ生徒たちの姿を撮影した写真の数々が収められています。

資料提供: お茶の水女子大学

取材協力: お茶の水女子大学歴史資料館 志賀 祐紀氏

会期終了後も2012年3月31日までは、事前申込がある場合は日程調整の上、この展示をご覧いただけます。(お問合せ先: お茶の水女子大学歴史資料館 E-mail: shiryo@cc.ocha.ac.jp)

夢のつばさプロジェクト ニュース

「夢のつばさプロジェクト」は東日本大震災が原因で保護者を亡くした子どもたちを長期にわたって支援するプロジェクトです。
<http://www.npo-ochanomizu.org/tsubasa/index.html>

♥ 活動報告

2011年12月23日(金)～26日(月) 第一回 キャンプを実施しました。

- 場所：「奥多摩園」(東京都青梅市)
- 参加人数：66名

多くの皆さまのご支援により充実したキャンプが実現できましたことに、心から感謝申し上げます。

クリスマスキャンプに参加した子どもたちは、帰宅後も元気に過ごしており、全員が「また行きたい」と言っているようで、嬉しいことと居ります。

「夢のつばさプロジェクト」が、子どもたちだけでなく、学生たちの成長にも役立つことを願いつつ、これからも活動を続けていきます。

(企画担当：室伏きみ子)

● 主な内容

12月23日
・開会式 ・クリスマスツリー点灯式
12月24日
・東京観光 ・音楽会、クリスマス・パーティ
12月25日
・朝の勉強 ・クリスマスカップ@青梅市総合体育館 ・ボードゲーム、ハンドベル
12月26日
・閉会式

詳しくはHPをご覧ください。

♥ ご寄付のお願い

「夢のつばさプロジェクト」では、キャンプ活動のほかに、常時連絡や相談を受け付ける場を設け、医師・心理カウンセラー・遺伝カウンセラーによる相談業務、進学や就職などの進路相談にも当たりたいと考えています。

皆さまのご理解と温かいご支援を賜りたくよろしくごお願い申し上げます。

個人1口：5千円 法人1口：10万円

なお、ご寄付頂けます際には、ご芳名、ご住所(連絡先)を下記までお知らせくださいませ。

【連絡先】 事務担当 滝澤 公子

TEL & FAX : 03-5978-5362

Email : tsubasa@npo-ochanomizu.org

【振込先】

三井住友銀行大塚支店(店番号227) 普通 1284200

名称：特定非営利活動法人お茶の水学術事業会

理事長 平野 由紀子

ライフサイエンスから生まれたスキンケア

細胞生物学の最先端研究の中で室伏教授が発見した新成分cPA(シーピーイー)は、あなたの体内のヒアルロン酸を増やして、本来あるべき良好な状態に導きます。雅GraceはcPAを配合した世界初のスキンケアです。

室伏きみ子(お茶の水女子大 教授) 監修

新成分
cPA
配合



売り上げの一部は、
大学へ寄附されます



雅Grace
グレイス化粧水 150mL

雅Graceグレイス乳液 100mL
雅Graceグレイス美容液 30mL

※写真は、グレイス化粧水 150mLです。

美しく見える肌ではなく、ほんとうに美しい肌へ。
雅Grace —グレイス—、誕生。

販売元：SANSHO株式会社 TEL 03-5203-0716 WEB <http://c-pa.jp/>

なお、お茶の水学術事業会で、特別価格でお取り扱いをしております。詳しくは、本会事務局まで お問い合わせください。

E-mail : info@npo-ochanomizu.org TEL & FAX : 03-5976-1478

お茶の水ブックレット9

「子どもは変わる・大人も変わる
—児童虐待からの再生—」

改訂版ができました!

いま、父や母から小さな子どもたちが虐待を受けるという、息を呑むような事件が次々と報道されています。

「子どもを愛せる親」と「子どもを憎む親」を分つものは何でしょうか。

また、かつて虐待に苦しんだ子どもたちは、どうやって「生き直し」をしてきたのでしょうか。彼らが親になった時、わが子を傷つけてしまう「負の世代間連鎖」からどのようにして解放されたのでしょうか。

長年にわたり、子どもが大人になる道筋を研究し、その途上を塞ぐ障害物への対応に深い関心を寄せてこられた内田伸子先生が、生涯発達心理学の観点から、これらの問題を解明する本書は、多くの方に共感をもってお読みいただいております。

2011年12月に発行された改訂版では、虐待がもたらす影響についての脳科学の知見も併せてご紹介しています。

お問合せ、お申込みは、お茶の水学術事業会

(TEL : 03-5976-1478、E-mail : info@npo-ochanomizu.org) まで。

1冊 500円(税込) + 送料(実費)

※お茶の水女子大学生協、Amazonでもお求めいただけます。



◆事務局所在地
東京都文京区大塚2-1-1
お茶の水女子大学
理学部3号館204

◆交通機関

地下鉄 丸の内線
茗荷谷駅から徒歩7分

地下鉄 有楽町線
護国寺駅から徒歩8分

都バス
大塚2丁目バス停すぐ

編集後記

今回の「ellipse」を作りながら、「優しさの反対は無関心である」という言葉を思い出しました。間もなく実施される「子ども・子育て新システム」は、社会全体で子どもと子育てを支援するという意識をもつことがポイントだそうです。一方、歴史資料館の企画展示からは、大震災とその後の復興の歴史を語り継いでいくことの意味を痛感しました。どちらもまずは「関心」を持つことが第一歩なのではないかと思います。

広告募集

このページに広告を掲載しませんか? 次号は2012年6月に2500部発行予定です。会員の皆様はじめ全国の公共機関などに配布しています。広告料金は、1回につき20,000円。詳しくは下記までお問い合わせください。

事務局

OPEN 月～金 10:00～16:00

〒112-8610 東京都文京区大塚 2-1-1 お茶の水女子大学 理学部3号館 204

TEL&FAX 03-5976-1478 E-mail : info@npo-ochanomizu.org

<http://www.npo-ochanomizu.org>

※会員の方は、お問合せの際、会員番号をお知らせください。会員番号は封筒の宛名ラベルに印字してあります。